



2016年 7月 6日

各 位

会社名 イオン九州株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 柴田 祐司
(コード番号：2653 JASDAQ)
問合せ先 取締役執行役員経営戦略本部長 榑 隆之
(電話番号 092-441-0611)

当社の親会社名 イオン株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 岡田 元也
(コード番号：8267 東証第1部)

「平成28年熊本地震」による影響および特別損失計上について

2016年4月14日に発生し、断続的に余震活動が続いております熊本県・大分県を震源とする一連の地震において、お亡くなりになりました方々のご冥福を心よりお祈りいたしますとともに、被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

この地震による当社への影響について、下記のとおりお知らせいたします。

1. 店舗の状況等について

平成28年熊本地震の発生に伴い、一部店舗において設備が被害を受け、一時的に営業を見合わせる状況となりましたが、小売業の使命である「地域のライフライン」として食料品や日用品売場の復旧を優先的に進めてまいりました。その結果、7月6日現在、1階食料品・生活用品売場のみの部分営業を行っておりますイオン熊本店を除き、全館営業を再開しております。

また、イオン熊本店につきましては、7月20日には2階直営売場を九州初の「イオンスタイル」としてリニューアルオープン予定でございます。

当社は、地域のお客さまの暮らしを支える企業としての役割を果たすとともに、日々の暮らしを取り戻すため、さまざまな活動に取り組んでまいります。

2. 特別損失の計上について

平成28年熊本地震により被災した店舗において、設備修繕費、商品破損額等の震災関連費用11億81百万円が発生したため、平成29年2月期第1四半期にて特別損失として計上いたしました。

3. 今後の見通し

特別損失として計上した震災関連費用については、第2四半期会計期間以降において地震保険の受入れが見込まれており、特別利益に計上する予定です。

平成29年2月期第2四半期累計期間および通期業績予想に変更はございません。

なお、特別利益の計上に関する詳細につきましては、判明次第お知らせいたします。

※本日開示いたしました「平成29年2月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

以 上